戦略

02

教育・文化

一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり

基本計画

❶社会教育の充実
❷学校教育の充実
❸市民芸術・文化の振興と継承
❹歴史文化遺産の保存と活用
❺スポーツの振興

1 社会教育の充実

施策の方向

生涯にわたって学び続けることができるよう、市民への総合的な学びの場や機会、情報を提供します。

学校・家庭・地域が相互に連携・協力しながら、教育力の向上に向けた取組を推進するとともに、豊かな人間性と創造力・国際性を備えた人材の育成や、子どもを育てる環境づくりを推進します。

校区公民館は、施設の長寿命化と将来的な「校区自治」も視野に入れた校区公民館を核とした地域づくりを推進、支援します。

人権教育については、様々な人権問題に関して、市民一人ひとりが人権尊重の理念を正しく理解し、差別のない明るい社会実現のために、様々な機会を通して人権教育を推進します。

図書館は、蔵書の整理・充実、視聴覚コーナーの設置等の機能拡充や県立図書館との連携によるデジタル図書への対応など、市民の豊かな心が育める読書環境づくりを推進します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
地域学校協働活動（学校支援回数）	４７９回	○	６００回
家庭教育学級　実施回数 参加者数	０回 ０人	△	２０回 ２,１００人
くまもと「親の学び」プログラム講座 実施回数 参加者数	１２１回 ３，２７０人	○	１４０回 ３，２００人
コミセン講座年間受講者数	６，１０３人	◎	５,５００人
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	３．２３冊	○	３.３５冊

主要な事務事業

(1)地域学校協働本部事業
(2)家庭教育学級事業
(3)中央公民館事業・校区公民館事業
(4)一井正典「青雲の志」育成事業
(5)社会人権教育事業
(6)子ども読書活動推進事業
(7)図書館利用促進事業
(8)図書館蔵書充実事業

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	地域学校協働本部事業		担当課	社会教育課
事務事業概要	市内全小中学校を対象に、地域と学校が双方向で連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域学校協働活動を推進していく事業			
主な取組内容 Plan	既存	支援員と各学校の担当者で、新規取り組みを検討し、活用の幅を広げる。	既存	学校支援ボランティアの募集
	新規	支援員の新名称募集・手旗等作成	新規	地域から学校への要請カードの作成

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
地域学校協働活動（学校支援回数）	600回	479回	500回

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	154	千円	155	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	6,583	千円	7,911	千円
	事業費	6,737	千円	8,066	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	新型コロナ感染症の影響で減少していた活動が、令和5年度は徐々に通常にできるようになった。 また、新たな取組である「新規の学習活動」が年間で25件増え、協働活動が充実してきた。 学校支援ボランティアはH21年度に募集を始め、これまでに753名の方々に登録をいただいた。転居や高齢を理由に辞退をされる方もおり、現在443名の個人ボランティアが活動している。 団体ボランティアの募集にも力を入れており、11団体の登録があり、それぞれの得意分野で協力をしていただいている。
	（今後の課題）
	学校支援の活用推進のために、各学校の担当教諭と成果や課題について情報交換を行うだけでなく、支援員が学校へ出向くなどして、すべての教諭に学校支援活動の活用について周知等する必要がある。 また、これまでの支援活動が「地域から学校へ」と片方向にとどまっているため、「学校から地域へ」の活動の在り方を検討し、双方向の協働活動としていく必要がある。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
まずは「学校ボランティア」の名称を、双方向の協働活動のためのボランティアであることが分かりやすい名称に変更する。（R6年度中に公募により決定予定） また、令和6年度中に「学校から地域へ」の支援要請カードを新たに作成し、申請方法などについても検討を行う。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
地域学校協働活動（学校支援回数）	530回	560回	600回

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	236	千円	236	千円	236	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	8,920	千円	8,920	千円	8,920	千円
	事業費	9,156	千円	9,156	千円	9,156	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	家庭教育学級事業	担当課	社会教育課
事務事業概要	市内の小・中学校、保育園、幼稚園、認定こども園の保護者を対象とした家庭教育学級を実施することで、家庭教育力、地域教育力の向上を図る事業		
主な取組内容 Plan	既存	家庭教育学級の実施	既存	くまもと「親の学び」プログラムの周知

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
家庭教育学級実施回数 家庭教育学級参加者数	20回 2,100人	0	16回 1,600人
くまもと「親の学び」プログラム講座	140回 3，200人	121回 3,270人	120回 3,300人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	348	千円
	事業費	0	千円	348	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	復興推進による事業見直しによって、家庭教育学級はR4.R5年度の2年間事業休止のため実施していない。各幼保子ども園、小中学校には講師謝金を伴わない講師や事業を活用して、家庭教育の充実を図るよう依頼した。 くまもと「親の学び」プログラムは、小中学校においては全ての学校で実施をされた。幼保子ども園においては16園中、10園で実施いただいた。
	（今後の課題）
	令和6年度は家庭教育学級を再開したが、2年間開催しなかったことにより、保護者に「講演会・研修会に参加する」という習慣がなくなっており、参加者数の低下が危惧される。周知や開催日時などを工夫し、より多くの保護者に参加してもらう工夫が必要である。

改善内容 Action	開催園・校と協力し、開催日時、周知方法などを検討し、参加者の増を図る。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
家庭教育学級実施回数 家庭教育学級参加者数	16回 1,700人	18回 1,900人	20回 2,100人
くまもと「親の学び」プログラム講座	130回 3,300人	140回 3,800人	140回 3,800人

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	348	千円	348	千円	348	千円
	事業費	348	千円	348	千円	348	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	中央公民館事業・校区公民館事業	担当課	社会教育課
事務事業概要	市民の学びの意欲を支えていくため、地域住民の学習ニーズに応じた学習機会の提供を行うことで、地域に対する愛着や誇りを育み、地域づくり等につなげる事業		
主な取組内容 Plan	既存	校区公民館講座	新規	公民館（コミュニティセンター）管理
	既存	成人式	既存	草木山川学校

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
コミセン講座年間受講者数	5,500人	6,103人	6,500人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	44,137	千円	70,059	千円
	事業費	44,137	千円	70,059	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	各校区独自の講座に加え、短期講座・自主講座等も実施し、多数の方に受講していただけた。 西瀬コミセンについては建設中のため、自治公民館等で会場を確保し講座を開催した。 東間コミセン玄関庇の耐震診断を受けての改修を実施し、安心安全に利用できるようになった。 草木山川学校は事業見直しによって、R4～R5は休止しR6年度から再開する。
	（今後の課題）
	コミセン講座については、市民のニーズに沿った内容を検討し、受講者数を増やす工夫が必要である。 校区公民館長から、公民館長業務委託料の見直しの要望があり、実態に合った委託料へ見直しの検討が必要である。 西瀬コミセンを除いた4コミセンの、トイレの洋式化、照明のLED化、その他老朽化所の改修などを計画的に行う必要がある。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
コミセン講座申込みと支払いの電子化の検討を行い、公民館講座への参加のハードルを下げることで、多くの方に受講を促す。 各校区公民館と、市民のニーズに沿った講座を検討する。 公民館長業務委託の見直し。各コミュニティセンターの改修計画の作成	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
コミセン講座年間受講者数	6,500人	7,000人	7,000人

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	56,201	千円	53,242	千円	53,242	千円
	事業費	56,201	千円	53,242	千円	53,242	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	一井正典「青雲の志」育成事業	担当課	社会教育課
事務事業概要	郷土の偉人である一井正典氏の足跡をたどり顕彰する事業で、次世代を担う若者が世界に目を向け、国際交流を通じて様々な学びを深めることで、グローバルな人材を育成する事業		
主な取組内容 Plan			

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
中学3年生英語検定受験者の割合	50%	42.1%	50%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	
	(取組成果)
	平成29年度を最後に実施をしていない。(令和元年度に実施予定であったが、新型コロナ感染症の影響により中止となった。) 令和5年度についても、事業を中止している。
	(今後の課題)
	再開の時期について、検討をする必要がある。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
・再開時期の検討 ・R7年度は熊本県の「グローバルジュニアドリーム事業」に参画することより、小学6年生及び中学生に、講話や台湾への海外派遣及び現地の青少年たちとの交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供するとともに、世界の中の日本・郷土熊本に誇りを持ちグローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図る。		拡大	財源	拡大
			人員	拡大

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
中学3年生英語検定受験者の割合	50%	50%	50%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	600	千円	0	千円	0	千円
	事業費	600	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	該当なし
市長マニフェスト	外国人との交流を通じて、海外文化を学ぶ機会を作ります。

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	社会人権教育事業		担当課	社会教育課
事務事業概要	人権に関する研修会の開催や啓発活動、各種学習機会を捉えて家庭や地域における社会人権教育の推進を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	人吉市人権教育推進連絡協議会の実施	既存	人吉球磨人権教育研究協議会研究大会　社会人権教育部会の開催
	既存	子ども人権作品展の実施		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	1%以内	3.47%	3%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	270	千円	279	千円
	事業費	270	千円	279	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	人吉市人権教育推進連絡協議会において、研修会「部落差別の解消に向けて」の講演会を実施した。 人吉球磨人権教育研究協議会研究大会　社会人権教育部会においては、「企業と人権・人権ワークショップ」を実施した。 子ども人権作品展は、市内の小中学生に人権のポスター・標語・作文を募集し、その作品を市役所1Fの市民コーナーに展示した。併せて、優秀な標語をポスターにして各所に掲示した。
	（今後の課題）
	「多様性」が受入れらる社会にするため、さまざまな「人権」に係る問題を、多くの人に知ってもらう必要がある。 子ども人権作品展は、子ども達に人権について考えてもらうことはもとより、作品を見た大人も人権について考える機会となるため、より多くの方に子どもの作品を見ていただけるように、作品展を商業施設などで実施するなどの工夫が必要である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
研修会・講演会を引続き実施し、人権の啓発に努める。 子ども人権作品展の展示場所を、多くの人が集まる商業施設などで実施する。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	2%	2%	1%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	299	千円	287	千円	287	千円
	事業費	299	千円	287	千円	287	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	子ども読書活動推進事業	担当課	文化課
事務事業概要	子どもが読書に親しむ機会を増やしながら、同時に読書環境の充実を図るとともに、子どもの読書活動推進啓発に努め、読書の習慣が身につく取組を実施する事業		
主な取組内容 Plan	既存	ブックスタート	既存	人吉市童話発表大会
	既存	読書感想画コンクール	既存	こども多読者表彰・おはなし会

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	3.35冊	3．23冊	3．21冊

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	101	千円	106	千円
	事業費	101	千円	106	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	
	(取組成果)
	ブックスタート・こども多読者表彰・おはなし会・童話発表大会・読書感想画コンクール等、各種事業を通じて、子どもの読書活動の推進を図ることができた。
	(今後の課題)
	少子化による子どもの減少に伴い、子どもとその保護者の図書館利用も減少傾向にある。新型コロナウィルス感染が第5類へ移行したものの、以前のようなイベントの開催や参加等が厳しくなっている。「第4次人吉市子ども読書活動推進計画」に基づき、創意工夫しながら、読み聞かせに関する情報発信や、図書館を調べ学習の場として活用する等の日ごろから読書に親しむ習慣がつくような魅力ある取り組みを実施していく必要がある。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	行財政健全化計画に則って、費用対効果を十分に考慮しながら、こども図書館の利用につながる取り組みやSNSを活用したこども向けの図書館情報の提供等を検討していく必要がある。	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	3.25冊	3.3冊	3.35冊

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	337	千円	337	千円	337	千円
	事業費	337	千円	337	千円	337	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	図書館の機能を充実し、読書を通じて市民の豊かな心を育みます。	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	図書館利用促進事業		担当課	文化課
事務事業概要	館内環境の整備や行事の開催、情報発信を通じ、図書館の利用促進を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	図書館まつり・七夕お楽しみ会・一日司書体験等	既存	図書館だより発行
	新規	図書館システムリプレース	新規	サテライト図書館

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	3.35冊	3．23冊	3．24冊

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	3,333	千円	3,769	千円
	事業費	3,333	千円	3,769	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	令和2年7月豪雨災害から復興に向け、新たにこども図書館を開館し、滞っていた従来の図書館まつり等の図書館利用につながる行事が再開できたが、未だ視聴覚ライブラリーの利用に向けた取組には着手できていない。なお、ハード面（明るさやバリアフリー）に関する図書館利用者（市民）からの要望等が後を絶たない。 また、移動図書館車にて市内保育園、子ども園、幼稚園、小中学校を巡回し、こどもの読書環境に対する地域間格差の解消を図っているが、市民全体としての格差解消が必要である。
	（今後の課題）
	図書館システムのリプレース等によって、読書バリアフリー法に対応できる視聴覚ライブラリーの管理運営、また、デジタル技術等を活用し、校区コミセン等と連携したサービス向上を図る必要がある。

改善内容 Action	利用促進につながる図書館機能充実に向け、視聴覚機器等の購入や図書館システムリプレース等を図る。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	3.25冊	3.3冊	3.35冊

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	5,589	千円	6,285	千円	6,285	千円
	事業費	5,589	千円	6,285	千円	6,285	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	図書館の機能を充実し、読書を通じて市民の豊かな心を育みます。	
	デジタル技術を活用したサテライト図書館(各地に設置する図書館)の運用やデジタル市役所を実現します。(おうちで市役所、デジタルシティオフィスの展開)	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(1)社会教育の充実		

事務事業名	図書館蔵書充実事業		担当課	文化課
事務事業概要	郷土資料、文化教養資料、課題解決を支援するための資料等、幅広い分野の資料を収集・整理し、蔵書の充実を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	図書等の購入	既存	資料収集

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	3.35冊	3．23冊	3．24冊

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	4,513	千円	4,625	千円
	事業費	4,513	千円	4,625	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果） 本市図書館は、地域の特色ある図書館機能を高めるために、こども図書館開館に伴い、本館の郷土資料スペースを拡張し郷土の偉人コーナーを新たに設置することで、市民の文化教養の向上や課題解決に向けた情報提供支援を行い、加えて専門的な資料の収集・整理を行った。 （今後の課題） 読書離れの傾向が多くみられることから、市民のニーズ、社会的動向等を十分に反映させた図書資料の収集を継続する必要性があるため、費用対効果を勘案し、利用価値や利用頻度が高くなると思われる資料の収集が必要である。		
改善内容 Action	行財政健全化に向けた限られた予算の中においても、図書資料収集にあっては、十分な予算を確保しつつも、市民の課題解決を踏まえた選書を行い図書資料の購入を図る。また、人吉新聞等の製本から新聞検索データ導入等によるDX化を検討する。	事業の方向性：現状維持	資源配分：財源 現状維持／人員 現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
市民1人当たりの図書館資料年間貸出冊数	3.25冊	3.3冊	3.35冊

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	4,625	千円	4,698	千円	4,698	千円
	事業費	4,625	千円	4,698	千円	4,698	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	図書館の機能を充実し、読書を通じて市民の豊かな心を育みます。	

2 学校教育の充実

施策の方向

家庭や地域と連携して、学校や子どもたちに対する支援体制の確立と強化を図り、あらゆる教育活動を通して児童・生徒に「確かな学力」を身につけさせるとともに、「豊かな心」と「健やかな体」を育てることによって、個人として、社会の一員として「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成を目指します。また、地域の風習や郷土にゆかりのある偉人の顕彰とその功績を後世に伝えるために郷土教育の構築を図ります。

また、良質で安全安心な学習環境を提供するため、長寿命化計画に基づく学校施設の改修および環境整備を含めた総合的な教育環境の充実に努めます。さらに、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による子どもたちの学習機会や訓練などの取組を通じた防災教育、キャリア教育の充実にも取り組みます。

なお、経済的理由により修学困難な学生の学びを支え、もって有能な人材を育成するため、人吉市奨学金（貸与型・給付型）の周知に努め、制度の拡充を図ります。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	３．４７％	△	１％以内
中学３年生英語検定受験者の割合	４２．１％	○	５０％
人吉市奨学生採用者数（給付型）	７人	△	１５人

主要な事務事業

(1)就学援助費・就学奨励費支給事業　(2)教育の情報化推進事業
(3)特別支援教育支援員配置事業
(4)子ども・子育て相談員、学校支援アドバイザー配置事業
(5)日本語支援（指導）事業　(6)学校給食事業
(7)学校施設整備事業　(8)英語教育の充実
(9)給付型奨学金事業

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	就学援助費・就学奨励費支援事業	担当課	学校教育課
事務事業概要	経済的な理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費などの教育費の一部を援助する事業		
主な取組内容 Plan	既存	就学援助費・就学奨励費	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
人吉市奨学生採用者数(給付型)	15名	7名	4名

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	1,836	千円	1,059	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	31,666	千円	33,914	千円
	事業費	33,502	千円	34,973	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	経済的な理由により就学困難な家庭の児童生徒が、安心して学習できるよう就学に必要な費用の援助を行う。
	(今後の課題)
	就学援助費及び就学奨励費の支給人数が年々増加傾向にあることから、経済的理由により就学困難な者が多くなっている。 また、学年費や給食費等の滞納世帯が多く、回収に苦慮していると学校や給食センターから報告もある。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
県内の13市や球磨郡の町村の状況を調査し、支給額の増額を検討中。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
人吉市奨学生採用者数(給付型)	10名	13名	15名

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	2,388	千円	2,388	千円	2,388	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	38,859	千円	38,859	千円	38,859	千円
	事業費	41,247	千円	41,247	千円	41,247	千円

総合戦略		
	結婚・出産・子育ての支援	
	仕事と子育ての両立	
	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	中学校制服選択制の導入と学用品の見直しによる保護者の負担軽減を図ります。(ランドセルの選択制)	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	教育の情報化推進事業		担当課	学校教育課
事務事業概要	電子黒板やタブレット端末、校務用端末などを配備し、子どもたちの主体的・協働的な学びを支援し、情報モラルの育成に努め、教職員の事務の効率化と負担軽減を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	教育用コンピュータ管理費（小学校・中学校）		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
ICT等を活用した事業累計件数	8件	10件	12件

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	20,240	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	63,874	千円	71,941	千円
	事業費	63,874	千円	92,181	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	国の「GIGAスクール構想」を受け、本市では市内小学校3年生以上と教職員に1人1台の端末を導入した。また、電子黒板の導入についても1学級1台配備を目指し、ICT機器を効果的に活用した学校教育環境の充実に努めている。 また、人吉市内小・中学校における円滑なICT活用のためにICT支援員2人を派遣し、授業の活性化および充実等を図り、教員等の支援を行っている。
	（今後の課題）
	小学校1・2年生の一人一台端末の導入を早急に進める。また、端末及び電子黒板等は機器の更新を行わなければならない。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
小学校1・2年生の一人一台端末の導入 端末及び電子黒板の機器更新	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
ICT等を活用した事業累計件数	14件	16件	18件

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	74,396	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	115,843	千円	70,075	千円	70,075	千円
	事業費	190,239	千円	70,075	千円	70,075	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備
市長マニフェスト	画一一斉教育から、学びの個別化・協同化・プロジェクト化の融合へと転換します。

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当課	学校教育課
事務事業概要	発達障がいや生育環境により、集団での学習等において、特別に支援が必要な児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えるため、担任と協力しながら学習や学校生活を介助する支援員を配置する事業		
主な取組内容 Plan	既存	特別教育支援員配置事業	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	1%以内	3.47%	3%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	43,055	千円	53,578	千円
	事業費	43,055	千円	53,578	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	
	（取組成果） 特別な支援を要する児童生徒が在籍する市内小中学校に合計19人の特別支援教育支援員を配置し、学校生活・学習両面での細やかな支援体制を確率することができた。 また、担任の業務負担軽減と学級経営の安定化、職場環境の改善が図られ、より充実した支援体制を確保することができた。
	（今後の課題） 特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、各学校からは特別支援教育支援員の増員の要望が多い。一方、求められる支援員の人材確保に大変苦慮している。併せて、人件費の財源確保の問題についても、国や県の動向や補助制度の新設要望を行っていく必要がある。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	各学校の状況に応じた支援員の配置	現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	2%	2%	1%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	53,765	千円	53,765	千円	53,765	千円
	事業費	53,765	千円	53,765	千円	53,765	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	子ども・子育て相談員、学校支援アドバイザー配置事業	担当課	学校教育課
事務事業概要	子育ての悩みや不安を解消するための相談事業をはじめ、いじめ・不登校等の未然防止、早期解消のために様々な支援活動を行う事業。 不登校児童・生徒の自己表現の場の提供も行う		
主な取組内容 Plan	既存	学校支援アドバイザー配置事業	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
不登校児童・生徒(人数は累計数)の割合	1%以内	3.47%	3%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	17,052	千円	13,997	千円
	事業費	17,052	千円	13,997	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果) 学校支援アドバイザーは、第一中学校に1名、第二中学校に2名、教育支援センター(かがやき教室)に2名の合計5名を配置し、市内の小中学校に在籍する児童生徒のいじめ、不登校等の問題解消に適切に対処している。特に不登校対応は増加傾向にあるため、学校支援アドバイザーの役割は、学校運営に必要なものである。 ※子ども・子育て相談員事業は、令和6年度からこども未来課の所管となっており、戦略4の「こども家庭センター事業」に包含して記載。
	(今後の課題) 増加傾向にある不登校対策のため、学校支援アドバイザーの必要性はますます高まる。 今後、子ども・子育て相談の充実を図っていくためには、スクールカウンセラー等の人材配置が必要。

改善内容 Action	学校または児童生徒の実情に合わせた人員配置	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
不登校児童・生徒(人数は累計数)の割合	2%	2%	1%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	16,867	千円	16,867	千円	16,867	千円
	事業費	16,867	千円	16,867	千円	16,867	千円

総合戦略	結婚・出産・子育ての支援	
	仕事と子育ての両立	
	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	日本語支援（指導）事業	担当課	学校教育課
事務事業概要	外国人の親を持つまたは外国生活が長かったなど、外国にルーツを持つ子どもたちに対し、日本語指導員を学校に派遣し、義務教育の段階で十分な日本語支援（指導）をする事業		
主な取組内容 Plan	既存	日本語支援（指導）事業	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	1%以内	3.47%	3%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	1,197	千円
	事業費	0	千円	1,197	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	令和6年度は、西瀬小学校における児童1名に対し、日本語支援（指導）のため、専門のスタッフが在籍するNPO法人に委託を行っている。
	（今後の課題）
	今後も日本語支援（指導）が必要な児童生徒が入学、転校した場合には、その対応が求められる。

改善内容 Action	日本語支援（指導）スタッフの確保	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	2%	2%	1%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	3,625	千円	3,625	千円	3,625	千円
	事業費	3,625	千円	3,625	千円	3,625	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	学校給食事業		担当課	学校教育課
事務事業概要	給食を通じて食の大切さやバランスのとれた食事の重要性、さらには地元産食材などの「生きた教材」を教える食育を推進するとともに、徹底した衛生管理のもと、必要な栄養素を摂取できるよう安全・安心な給食の提供を維持する事業			
主な取組内容 Plan	既存	学校給食費補助	新規	給食管理システム
	既存	学校給食事業		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	1%以内	3.47%	3%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	16,393	千円	9,418	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	24,900	千円	44,000	千円
	その他	601	千円	110,961	千円
	一般財源	147,981	千円	142,756	千円
	事業費	189,875	千円	307,135	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	学校給食費の一部を助成したことで保護者の負担軽減が図られた。 適切な衛生管理のもと、事故等もなく安心、安全で美味しい給食を提供することができた。 給食費公会計化に伴い給食管理システムを導入し構築することで学校事務の負担及び給食費口座振替を導入することで保護者の負担軽減、事務の効率化を図るためのシステム導入と構築ができた。
	（今後の課題）
	給食食材の物価高騰が、今後も続くことが予想され安定した給食を提供するために給食費の値上げが必要となることに伴い、今後も保護者の負担軽減図る必要があり、給食費の無償化も併せ検討する必要がある。 公会計化に伴う給食費口座振替をより推進するとともに、これまで学校が行ってきた給食費収納事務（滞納事務）対応を給食センターが行うための体制を図る必要がある。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
給食食材の物価高騰に見合った助成及び給食費無償化の推進 給食管理システムの活用及び体制作り	現状維持	財源	拡大
		人員	拡大

改善　　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合		2%	2%	1%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	9,418	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	21,500	千円	49,200	千円	25,600	千円
	その他	110,961	千円	110,961	千円	110,961	千円
	一般財源	152,181	千円	162,481	千円	160,281	千円
	事業費	284,642	千円	322,642	千円	296,842	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	有機作物を用いた給食の提供を推進します。（地元産材の積極的活用）	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	学校施設整備事業		担当課	学校教育課
事務事業概要	児童・生徒の安全で安心な教育環境確保のため、学校施設の質的改善等を図る事業			
主な取組内容 Plan	既存	学校施設整備保全（修繕・委託）	既存	学校施設大規模改修（工事）
	既存	学校施設トイレ洋式化	既存	学校施設照明LED化

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	1%以内	3.47%	3%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	40,800	千円	83,300	千円
	その他	1,549	千円	1,500	千円
	一般財源	96,108	千円	117,352	千円
	事業費	138,457	千円	202,152	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	児童・生徒の教育環境を確保するため、消防設備や空調機器の点検を実施し、不具合箇所の修繕を行った。また、害虫駆除や樹木の剪定・伐採等を行い、安全に学校生活を送れるように努めた。 更新時期を迎えていた高圧受電設備について、改修工事を行った。 避難所として使用することもある体育館については、和式トイレを洋式化し、利便性の向上を図った。経年劣化によりさび・破損が見られる体育館の屋根について、改修工事に向けて設計業務委託を行った。
	（今後の課題）
	市内の学校施設は、昭和40年代後半から昭和50年代に建設されたものが多く、不具合を抱えている状況である。今後、施設整備にかかる費用は膨らんでいくが、令和6年度は学校施設劣化状況調査を実施することから、施設の状況に応じた対応を検討していく必要がある。 人口減少や少子高齢化による需要の変化に対応するため、長期的な観点から学校施設の更新・統合・長寿命化を行い、財政負担の軽減・平準化、最適な配置を実現する必要がある。

改善内容 Action	・大規模改修を実施する施設の選定	事業の方向性	資源配分	
		拡大	財源	拡大
			人員	拡大

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
不登校児童・生徒（人数は累計数）の割合	2%	2%	1%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	1,500	千円	1,500	千円	1,500	千円
	一般財源	291,245	千円	200,461	千円	200,461	千円
	事業費	292,745	千円	201,961	千円	201,961	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	学校の再編等の検討開始と学校施設整備計画の検討を進めます。	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	英語教育の充実	担当課	学校教育課
事務事業概要	「知・徳・体」の調和のとれた生きる力を育む学校教育の推進として確かな学力の育成を図るため、英語教育の充実に資する事業		
主な取組内容 Plan	既存	英語教育の充実	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
中学3年生英語検定受験者の割合	50%	42.1%	50%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	180	千円	224	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	12,762	千円	13,163	千円
	事業費	12,942	千円	13,387	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	本市の英語教育の充実を図ることを目的とした英語教育アドバイザーの配置を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成等や教員の英語力及び英語指導力向上、外国語指導助手(ALT)との連携等を積極的に行ってきた。 また、中学校英語検定チャレンジ事業補助金を活用し、英検という外部検定試験を活用し、英語力の底上げを実施してきた。 令和5年度における市内中学校3年生の受験者の割合　42.1%
	(今後の課題)
	英語が「好き」「分かる」児童生徒の育成に向け、言語活動を通した指導の充実及び基礎的・基本的事項の確実な習得を図る授業改善の推進等が目標としてあげられる。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
中学3年生英語検定受験者の割合	50%	50%	50%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	224	千円	224	千円	224	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	13,400	千円	13,400	千円	13,400	千円
	事業費	13,624	千円	13,624	千円	13,624	千円

総合戦略	未来を担う人材の確保・育成	
	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	英語教育を充実し、子どもの可能性と感性を育みます。	

戦略名	戦略2	教育・文化	一人ひとりが学び続ける、豊かな人生づくり
施策項目	(2)学校教育の充実		

事務事業名	給付型奨学金事業	担当課	学校教育課
事務事業概要	向学心に富み、能力があるにもかかわらず経済的理由により就学困難なものに対して、その能力に応じた教育を受ける機会を与え、もって有用な人材を育成することを目的とし、入学時祝金として「給付型奨学金」を支給する事業。		
主な取組内容 Plan	既存	制度の新設・拡充	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
人吉市奨学生採用者数(給付型)	15名	7名	4名

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	36	千円	87	千円
	事業費	36	千円	87	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

令和3年度に、返還不要な奨学金である「給付型奨学金」を新設した。令和5年度採用(令和6年度入学後に給付)から条例・規則の改正を行い、他の給付型奨学金との併給制限を撤廃し、支給金額を増額するなど、利用しやすい制度への見直しを行った。

(今後の課題)

令和5年度採用(令和6年度入学後に給付)については、条例・規則改正後の募集となったため、周知の時間を十分にとることができなかったが、例年並みの応募があった。今後も奨学金の安定運営に努め、必要としている生徒に情報が届くよう、周知の時期や方法を検討する必要がある。

改善内容 Action

令和6年度採用(令和7年度入学後に給付)から、各学校への周知時期を早め、ホームページや広報に掲載し、広く制度を周知した。例年を大きく上回り、募集人員以上の応募があった。

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
人吉市奨学生採用者数(給付型)	10名	13名	15名

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	116	千円	116	千円	116	千円
	事業費	116	千円	116	千円	116	千円

総合戦略	子どもが成長できる教育環境の整備	
市長マニフェスト	修学困難な生徒の学びを支援するための給付型奨学金制度の拡充を図ります。	